

地域包括ケアシステムのアップデートを

加賀市の地域包括支援センターブランチの機能
24時間365日/
必要時の訪問・宿泊対応



2022年8/28 加賀市視察

加賀市が最前線として注目を集めるのは、地域包括支援センターの相談窓口ブランチの機能。市内の小規模多機能型居宅介護施設を軸におおむね小学校区単位で地区高齢者の個別相談、支援を24時間365日対応。緊急時の宿泊体制も掲げている。

藤沢市でもこれが出来れば、介護保険サービス利用者に限らず即座に介護するケアラー家族への生活支援も発動できて、障害者支援との無用な線引きも取っ払えます。子育て家庭が困った時の支援や虐待防止などのレスパイト機能を持たせることも必要です。

高齢者も障害者も子どもも大人も
ケアラーも外国人も共に暮らす小地域で
24時間365日対応の拠点作りに税金を。

日本では自然災害による直接の被害、犠牲よりも、せつかく助かった命が救えない避難生活での災害関連死など二次災害防止の遅れを以前から原田は訴えてきました。

能登地震でも政府による初動の遅れ、二次災害最小化への動きも鈍く、改めて政治の不作為が浮き彫りになってきています。この機に、少なくとも藤沢市では、能登に学び備えていかなければなりません。

最大の災害対策は、普段から住民・行政・地域の医療・介護・福祉をはじめ多職種の連携と協働により、災害弱者となり得る住民を守る地域包括ケアシステムのアップデートを進めることです。

それには、厚労省が進める災害などリスク発生時に業務が中断しないために、また中断した場合でも早期に重要機能を再開させるための事業者ごとの「業務継続計画」(BCP)を地域BCPとして協働で作成することが有効なのです。

そして加賀市のような相談機能・対応方針を持って小地域ごとの拠点を介護保険とは別立てで税金で作成し、日常から住民の生活支援に多職種連携が蓄積されていくように市がコーディネートする必要があります。

ケアラー支援に向けた条例作りを市議会が進めています。これを実効性ある条例にできるかどうかは重要だと思います。ご注目下さい。

災害関連死ゼロへ！

いち早く段ボールベッドに着目した原田トモコ当時市議が藤沢市と段ボール業界との協定を先導。地区防災訓練でも住民に紹介を続けてきました。

キッチンカー協議会と市が結ぶ災害時協定を周知したい原田タケルは防災訓練へのキッチンカー参加を絶賛お勧め中です。

そして、災害関連死ゼロに向け地域コミュニティ再生のモデルに、子どもの居場所を軸に多世代が集う居場所作りにNPO法人として取り組み、議会質問に活かして課題解決に挑戦しています。



段ボールベッドを紹介する原田トモコ



町内会の防災訓練にキッチンカー登場

	直接死(人)	関連死(人)
阪神大震災(兵庫県)	5483	919
新潟中越地震	17	51
東日本大震災(2011.3)	15895	3647
行方不明	2539	
熊本地震(2016.4)	55	47
~2年(2018.4)	55	202
※集計時点は異なります		



▲約2年の在宅介護を経て亀井野のグループホーム入居した母と地域に開かれた同施設のイベントお手伝いに参加。別の介護施設では寺子屋の子どもたちの駄菓子屋で地域開放の後押し。

原発の耐震性に異論あり やっぱり原発廃止！

能登半島での地震で、志賀原発では1号機の燃料プールの冷却ポンプが約40分停止。

672体ある使用済み燃料を冷やせない状態になったものの2011年から運転停止のため冷えていた水温29.5度のまま上昇はなかったと報じられました。

冷却不能となった場合、水が沸騰するのに1号機で17日間。2号機で29日かかると北陸電力は説明しています。

福島第一原発で起ったメルトダウンと同様の事態にならないことは不幸中の幸いですが、もし稼働中だったら…。

原発の耐震設計基準(基準地震動)に用いられるガルという加速度の単位は、地震観測において震度以上に重要な単位とされますが、今回、志賀原発では震度5強で揺れの大きさを示す加速度は水平方向336ガル鉛直方向で最大329ガルと、想定する最大600ガルを下回ったと報じられました。一方、志賀町の中で2828ガルも計測されているのです。

ガルによる各種耐震性比較 ※2828ガル追記は原田

- 5115ガル 三井ホーム耐震性
- 4022ガル 2008 岩手宮城内陸地震(震度6強M7.2)
- 3406ガル 住友林業ホーム耐震性
- 2933ガル 2011 東日本大地震(震度7 M9.0)
- 2828ガル 2024 能登地震(志賀町)※
- 2515ガル 2004 新潟中越地震(震度7 M6.8)
- 1740ガル 2016 熊本地震(震度7 M7.3)
- 700ガル 大飯原発の基準地震動
- 600ガル 福島第一原発の基準地震動
- 405ガル 大飯原発建設時の基準地震動

大飯原発差止め判決を出した樋口英明元福井地方裁判所裁判長の著書『私が原発を止めた理由』に学べば、この600ガルの基準地震動を安全と見るかどうかを一つの判断材料に樋口裁判長は当時700ガルの基準地震動だった大飯原発に高い耐震性があるとは言えないと判決をくだしました。岸田政権が「原発回帰」を進め、昨年12月2日国連気候変動会議で「世界全体の原発容量を2050年までに3倍に増やす」との宣言に日本もいつの間にか賛同する事態となっていますが、能登地震から学ぶならやはり廃止です。



破綻した避難計画

2011年の福島第一原発の事故のあと改定された国の原子力災害対策指針では、原発で重大な事故が起きた場合、半径5キロ圏の住民は30キロ圏外に避難、5〜30キロ圏はまず「屋内退避」を行い放射線量が一定の値を超えた場合に避難するとしています。

能登半島地震後には、約6万世帯15万人ほどが暮らす30キロ圏内の国道や県道が主な避難路を含め20か所余りで、少なくとも5日以上は通れない状態が続き、約400人が8日間孤立状態になっていたことが判明。

同じく30キロ圏にある高齢者らが一時避難する放射線防護施設21カ所のうち6施設が損傷してしばらく機能の確認ができませんでした。

全国の原発周辺には約300の防護施設がありますが、屋内避難を定めた指針について原子力規制委員会は施設の耐震化を論点としない考えなのです。

議員とNPO 二刀流の検証。

NPO法人として、コロナ禍の緊急事態で学校給食が突然無くなったのを契機に立ち上げた「子ども弁当」事業は、市内飲食店等と提携して困っている子育て家庭への食事支援として急速に広がりました。その中から周囲からは見えにくい不登校やDVによる避難母子など継続的支援の必要な子どもや家庭への関わりを進めています。

また、毎週開く寺子屋の駄菓子屋と並んでフードバンクから提供された食料品の無料配布をハローワーク前で実施して、そこでの相談などを行政に繋げる議員の仕事も増えています。

神奈川県ホームページに「子ども弁当」が紹介され取材を受ける。NPO法人公式サイト参照 ▶



★カンパお願い＆ボランティア募集！

原田タケル

山本太郎

これまでも個人カンパとボランティアによる選挙・政治活動を貫いてきました。2023年の統一地方選挙ではいわ新選組推薦・無所属で4選を果たしましたが「裏金政治」を断ち切り、あなたの生活を守る政治に変えるために衆院選挙が迫る中ご協力をお願いします。

【カンパ振込先】
▼横浜銀行 藤沢支店 普通
1330689 原田タケル
▼郵便振替
00240-3-95535
原田タケルを応援する会